

第4回 都市自治体における子ども政策に関する研究会 議事概要

日 時：2016年4月5日（火） 13:00～15:00

場 所：日本都市センター会館 703会議室

出席者：高田寛文 座長（政策研究大学院大学）、奥山千鶴子 委員（NPO法人子育てひろば全国連絡協議会）、小崎恭弘 委員（大阪教育大学）、松田茂樹 委員（中京大学）、小名木伸枝 委員（伊那市）、徳久秀樹 委員（福岡市）
（事務局：日本都市センター）

石川理事・研究室長、池田研究室副室長、加藤研究員、高野研究員、杉山研究員、千葉研究員、篠崎研究員

議事要旨

- ・ 調査報告（千葉県浦安市、千葉県松戸市）
- ・ 今後の進め方に関する議論

1 調査報告

（千葉県浦安市）

- ・ 『妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援』をテーマに、充実した子育て支援を実施。特にこどもプロジェクト事業における子育てケアプランの作成は、子育て世帯への情報提供だけでなく、妊娠期からアプローチを開始することで、市民にとっての相談相手として認知されるとともに、課題のある世帯への早期対応を可能としている。
- ・ 子育てケアマネージャー養成講座を開講しており、講座を修了した者を子育てケアマネージャーとして認定し、子育て支援従事者として人材の確保をしている。市民への情報発信や相談相手として機能しており、多様な市民の力を活用しようとする取組みである。
- ・ 浦安市は地域によって保育ニーズの差が大きい。特に保育ニーズが大きいのが元町地区であるが、駅前ということもあり、現状、新たに保育施設を設置することが非常に難しい。増大する保育ニーズに対し、いかに対応していくかが今後の課題だと思われる。
- ・ 都市自治体の財政力による差もあると思うが、浦安市は非常にきめ細やかな支援を実施している。特に市民のニーズを活かし、それを考慮した上での事業が実施されている。
- ・ 国も各都市自治体も子育てに関する支援が多くなっており、一市民で把握しきれものではない。その点、子育てコーディネーターの役割は非常に重要になってくる。しかしここまで専門的になってくると、本格的に資格化することも検討しないといけないのではないかと。

（千葉県松戸市）

- ・ 松戸市は早期から利用者支援事業に力を入れている。行政の窓口ではなく、地域子育て支援拠点に子育てコーディネーターを配置することにより、利用者との信頼関係を築きつつ支援を行う仕組みを構築している。
- ・ 平成27年4月から、利用支援コンシェルジュという新たな専門員を配置。これまでのコーディネーターとは別に、より専門的に支援が必要な世帯を担当し、情報提供・相談窓口として機能している。
- ・ 松戸市は増大する保育ニーズに対応すべく、小規模保育の充実化を図っている。小規模保育は年齢制限があるため、利用者がなかなか増えない傾向にある。しかし松戸市では全ての小規模保育に連携園を確保することで、利用者的大幅増に成功した。その結果、平成28年4月1日現在の待機児童0を達成して

いる。

- ・松戸市でも保育ニーズのミスマッチが発生してしまっているが、それを解消すべく送迎保育ステーション事業を実施している。運営コストに課題が残るが、ミスマッチの解消には有効な手段となっている。
- ・不動産の確保ができず、新たな保育施設を確保することが困難であるという状況が、大都市圏を中心に全国的に見られる。松戸市ではそれに対応すべく、不動産業従事者を雇い保育施設整備のための物件確保に動いている。
- ・松戸市では認可保育所に小規模保育を開設するよう呼びかけている。そうすると必然的に連携園が確保でき、小規模保育一番の問題である、卒園後の保育の確保問題が解消される。これは行政がしっかりと認可保育所に働きかけているからであり、非常に効果的な取組みである。

(その他議論)

- ・今の日本の保育事情は限界にきている。これからは、いかに今ある資源を活用していくかという視点が必要である。保育所が足りないのであれば、小規模保育、家庭的保育、幼稚園、あるいは在宅子育てへの支援など、あらゆる方法を活用しなければいけない時がきている。
- ・全体的に「母」への支援の意識が強いように思う。あらゆる方法という中には「父」の力も含まれてよいはずだ。男性や父親への支援が、まだまだ日本は整備されていない。
- ・保育士の確保という点で、賃金の問題がある。特別区は保育士への家賃保証など手厚くやっているが、財政の規模で特別区と市ではどうしても差があり、とても市では太刀打ちできない。そのため、保育士の東京一極集中に歯止めがきかないという現状がある。
- ・子育て支援、子ども政策については、首長・議会ともに必要性を理解していると思う。しかしこれからは継続性やコスト面についてもしっかりと検討しつつ、コンセンサスをとってやっていかなければならない。
- ・どこの自治体でも同様だが、どこか一点に集中して取り組むのではなく、足りない点をしっかりと分析し、そこを補うような取組みをしている方が、子育てはしやすくなる。そうすれば定住人口も増えるのではないか。
- ・相談先として行政の話をしているが、本来子育て世帯が必ず回数多く行く場所は、産科、小児科である。そうなる行政だけで子育て支援の窓口を行うよりも、医療機関と連携して支援体制を構築した方が効率的ではないか。

2 今後の進め方に関する議論

- ・これまでの2市は、どちらも都市近郊なせい出生率が低い。今後は出生率が高い地域を中心に、多角的・複合的な観点から調査をする必要があるのではないか。
- ・保育所の整備等の話は出てきているが、幼稚園との連携などの内容は少なかった。もっと他機関との連携（幼保公私の連携等）を中心に調査をしてみてはどうか。
- ・調査報告の中では、保育の質に関する取組みが乏しかったように感じられる。ただ不足している保育士を増やすことに傾倒しているのは、いつか保育の質に関して問題が起きかねないのではないか。保育の質の確保に関する取組みについて調査する必要があると思う。

(文責：事務局)